

(3) 下水道施設

① 施設の概要

下水道施設（長万部終末処理場）は、「長万部町公共下水道設置条例」に基づき、1992年に整備されています。

表 4-65 下水道施設の概要

施設名称	地区	所管部門	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	配置形態	設置条例	開館日数	目的外利用
長万部終末処理場	管理棟	長万部 水道ガス課	1992	23	767.37	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-
	最終沈澱池上屋(1期工事)	長万部 水道ガス課	1992	23	207.84	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-
	最終沈澱池上屋(2期工事)	長万部 水道ガス課	1998	17	79.45	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-
	オキシレーションディッチ上屋(1期工事)	長万部 水道ガス課	1992	23	163.39	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-
	オキシレーションディッチ上屋(2期工事)	長万部 水道ガス課	1998	17	76.5	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-
	沈砂池ポンプ場	長万部 水道ガス課	1998	17	307.27	併設	長万部町公共下水道設置条例	-	-

② 施設の配置状況と需要人口

下水道施設の配置と字別の人口密度を以下に示しており、その他の生活関連施設と同じく、人口密度の高い長万部地区に配置されています。

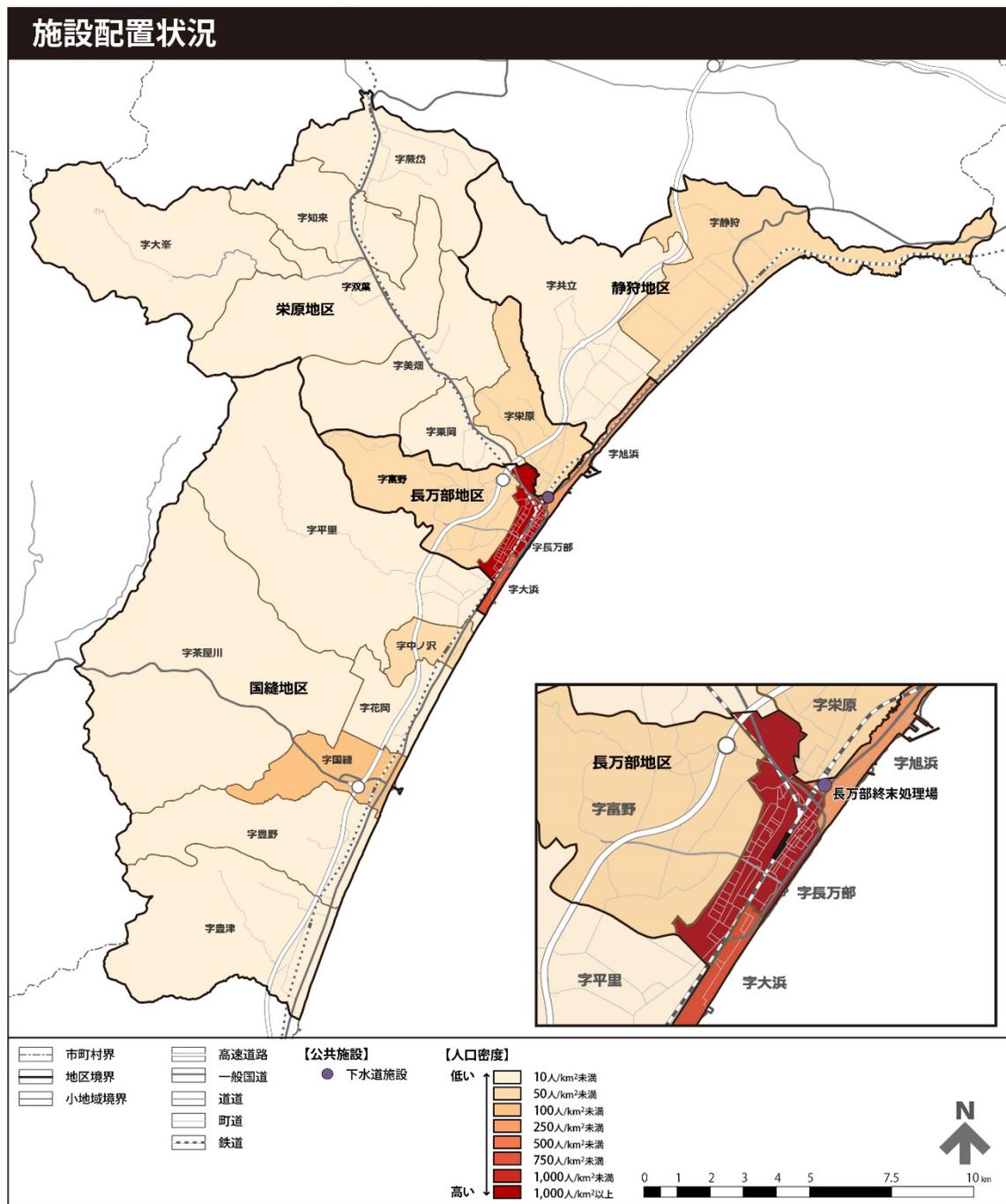


図 4-23 下水道施設配置状況

③ 建物の現状

下水道施設は、比較的新しい施設となるため、建物性能も高い結果となっています。

表 4-66 下水道施設の建物の現状

施設名称	延床面積 (m ²)	築 30 年経過※	構造性能				設備性能			建物性能 (点)
			老朽化率	主体構造	耐久性	大規模改修	福祉性能	節電性能	節水性能	
長万部終末処理場管理棟	767	-	3.0	5	5	1	1	1	1	17.0
長万部終末処理場最終沈澱池上屋 (1 期工事)	208	-	3.0	5	5	1	1	1	1	17.0
長万部終末処理場最終沈澱池上屋 (2 期工事)	79	-	3.5	5	5	1	1	1	1	17.5
長万部終末処理場オキシデーションディッチ上屋 (1 期工事)	163	-	3.0	5	5	1	1	1	1	17.0
長万部終末処理場オキシデーションディッチ上屋 (2 期工事)	77	-	3.5	5	5	1	1	1	1	17.5
長万部終末処理場沈砂池ポンプ場	307	-	3.5	5	5	1	1	1	1	17.5

※築 30 年経過の施設は「●」、30 年未満は「-」を記載

④ 維持管理・運営コストの現状

下水道施設の維持管理コストは、運営費と合わせ、年間 401 千円の費用がかかっています。

表 4-67 下水道施設の維持管理・運営コストの現状

施設名称	保有形態		運営形態	年間収支 (千円)				1m ² 当たりの年間経費		
	土地	建物		収入	支出			運営費 (円/m ²)	維持管理費 (円/m ²)	年間コスト (円/m ²)
					運営費	維持管理費	年間コスト			
長万部終末処理場	所有	所有	直営	0	0	401	401	0	251	251

⑤ 稼働・利用の現状

下水道施設の稼働状況を以下に示しています。

表 4-68 下水道施設の稼働・利用の現状

施設名称	利用者数			延床面積 (m ²)	部屋数	1 人あたりの延床面積 (m ²)
	H24	H25	H26			
長万部終末処理場	-	-	-	1601.82	-	0.251

(4) ガス施設

① 施設の概要

「長万部町営ガス工場」の施設概要は以下に示すとおりであり、施設は工場、車庫、ペーパーライザー室の3施設で構成されています。

ガス工場自体は、1959年に整備され、経過年数が50年以上となっています。

表 4-69 ガス施設の概要

施設名称		地区	所管部門	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	配置形態	設置条例	開館日数	目的外利用
長万部町営ガス工場	ガス工場	長万部	水道ガス課	1959	56	52.8	併設	-	365	-
	車庫	長万部	水道ガス課	1970	45	13.63	併設	-	365	-
	ペーパーライザー室新設	長万部	水道ガス課	1994	21	6	併設	-	365	-

② 施設の配置状況と需要人口

長万部町営ガス工場の配置と字別の人口密度を以下に示していますが、工場は人口密度の高い長万部地区に配置されています。

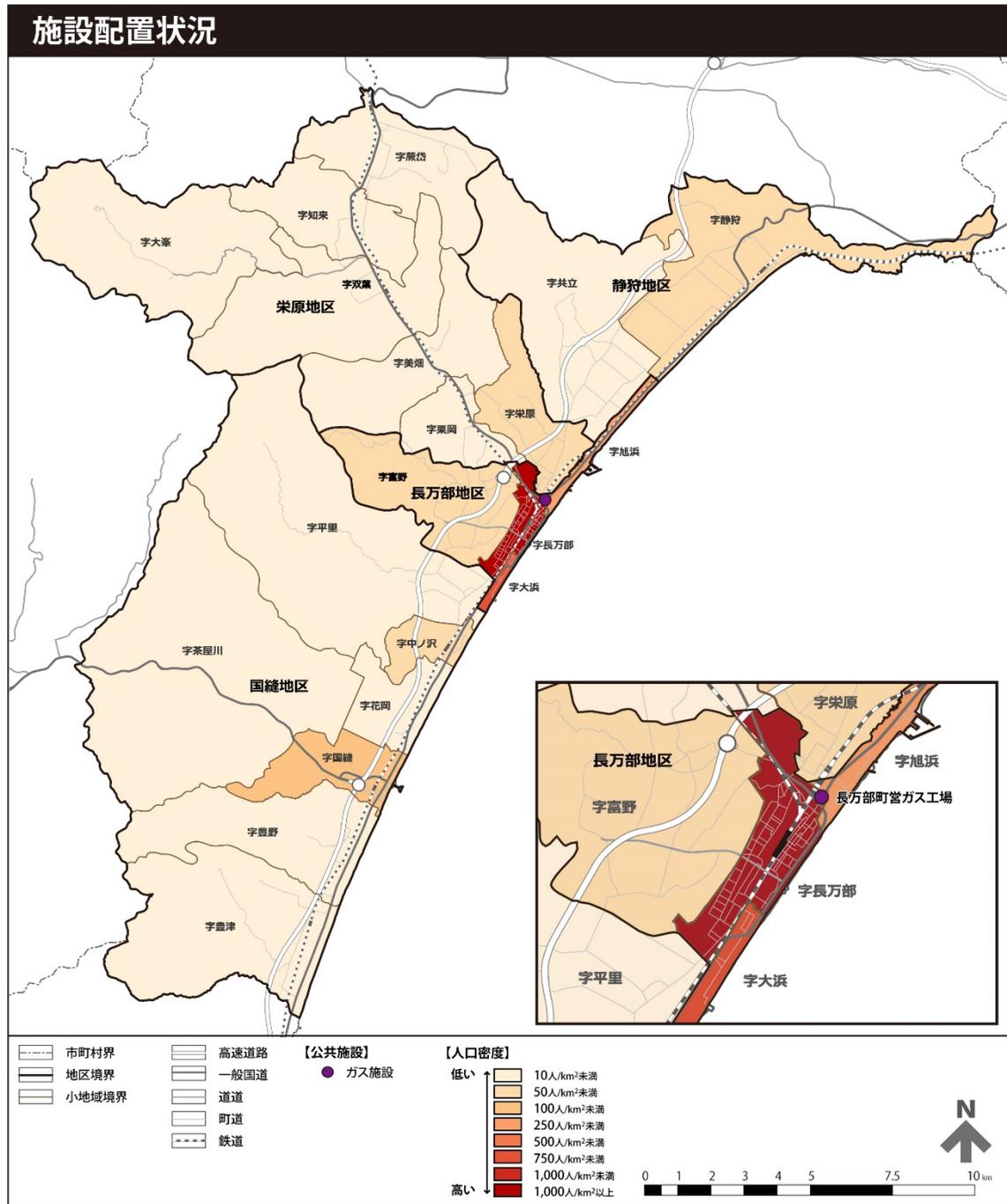


図 4-2 4 ガス施設配置状況

③ 建物の現状

長万部町営ガス工場は築年数が30年以上を経過しており、老朽化率も高くなっています。

表 4-70 ガス施設の建物の現状

施設名称	延床面積 (m ²)	築 30 年経過※	構造性能				設備性能			建物性能 (点)
			老朽化率	主体構造	耐久性能	大規模改修	福祉性能	節電性能	節水性能	
長万部町営ガス工場	53	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
長万部町営ガス工場車庫	14	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
長万部町営ガス工場 ペーパーライザー室新設	6	-	3.1	5	5	1	1	1	1	17.1

※築 30 年経過の施設は「●」、30 年未満は「-」を記載

④ 維持管理・運営コストの現状

長万部町営ガス工場の維持管理コストは、12,216 千円となり、運営費と合わせ、年間13,437 千円の費用がかかっています。

表 4-71 ガス施設の維持管理・運営コストの現状

施設名称	保有形態		運営形態	年間収支 (千円)			1m ² 当たりの年間経費			
	土地	建物		収入	支出		運営費 (円/m ²)	維持管理費 (円/m ²)	年間コスト (円/m ²)	
					運営費	維持管理費				年間コスト
長万部町営ガス工場	所有	所有	直営	0	12,217	1,221	13,437	168,667	16,852	185,518

⑤ 稼働・利用の現状

長万部町営ガス工場の稼働状況を以下に示しています。

表 4-72 ガス施設の稼働・利用の現状

施設名称	利用者数			延床面積 (m ²)	部屋数	1人あたりの延床面積 (m ²)
	H24	H25	H26			
長万部町営ガス工場	-	-	-	72.43	-	0.011

4.2.10 その他

① 施設の概要

その他施設は、各種設置条例に基づき、教職員住宅や屋外トイレ、バス待合所などを設置しています。なお、一部の施設については、目的外利用を行っています。

表 4-73 その他施設の概要 (1/2)

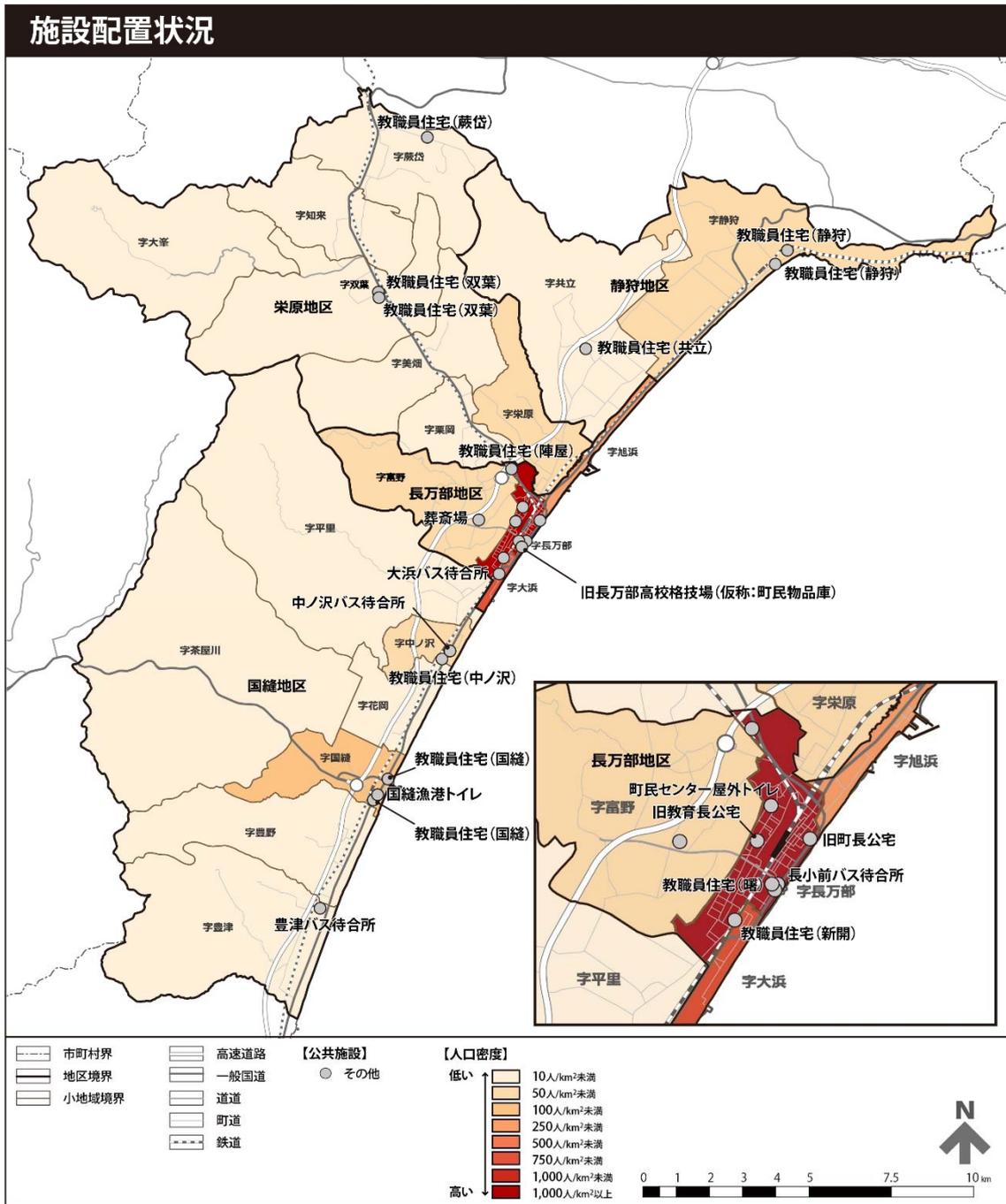
施設名称		地区	所管部門	建築年度	経過年数	延床面積(m ²)	配置形態	設置条例	開館日数	目的外利用
清掃センター	ごみ処理場管理人住宅	栄原	町民課	1973	42	62.29	併設	-	-	-
旧教育長公宅		長万部	総務課	1977	38	108	単独	長万部町職員住宅管理規則	-	家屋貸付
旧町長公宅		長万部	総務課	1977	38	141.58	単独	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅(共立)	教職員住宅	静狩	総務課	1967	48	89.16	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	静狩	総務課	1952	63	46.28	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	家屋貸付
教職員住宅(国縫)	教職員住宅	国縫	総務課	1967	48	69.38	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1968	47	69.38	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1977	38	63.7	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	国縫	総務課	1977	38	6.4	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1971	44	116.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1972	43	122.26	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1974	41	114.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅(曙)	教職員住宅	長万部	教育委員会	1973	42	118.76	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	教育委員会	1974	41	114.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	教育委員会	1980	35	82.81	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	長万部	教育委員会	1980	35	5.2	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅(新開)	教職員住宅	長万部	教育委員会	1972	43	122.26	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	教育委員会	1971	44	116.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	教育委員会	1969	46	105.12	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	教育委員会	1968	47	105.12	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅(陣屋)	教職員住宅	長万部	総務課	1972	43	122.26	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1970	45	113.7	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1968	47	52.56	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1969	46	52.56	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1974	41	114.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1978	37	127.4	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	長万部	総務課	1978	37	12.8	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	長万部	総務課	1967	48	69.38	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	陣屋町集会所

表 4-74 その他施設の概要 (2/2)

施設名称		地区	所管部門	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	配置形態	設置条例	開館日数	目的外利用
教職員住宅 (静狩)	教職員住宅	静狩	教育委員会	1977	38	63.7	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	静狩	教育委員会	1976	39	60.01	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	静狩	教育委員会	1977	38	6.4	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	静狩	教育委員会	1969	46	52.56	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	静狩	教育委員会	1971	44	116.48	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅 (双葉)	教職員住宅	栄原	総務課	1975	40	63.76	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	栄原	総務課	1975	40	9.93	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	栄原	総務課	1972	43	122.26	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	栄原	総務課	1970	45	113.7	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	栄原	総務課	1973	42	118.76	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅 (中ノ沢)	教職員住宅	国縫	総務課	1979	36	66.24	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1979	36	66.24	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	教職員住宅	国縫	総務課	1968	47	69.38	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	国縫	総務課	1979	36	6.42	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	国縫	総務課	1979	36	6.42	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
教職員住宅 (麻岱)	教職員住宅	栄原	総務課	1975	40	63.76	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
	物置	栄原	総務課	1975	40	9.93	併設	長万部町職員住宅管理規則	-	-
町民センター屋外トイレ		栄原	教育委員会	1984	31	34	単独	-	326	-
国縫漁港トイレ		国縫	建設課	1992	23	47	単独	長万部町都市公園条例	229	-
葬斎場		長万部	町民課	1976	39	227.18	単独	長万部町火葬場設置条例	365	-
大浜バス待合所		長万部	まちづくり 新幹線課	2001	14	6	単独	-	-	-
中ノ沢バス待合所		国縫	まちづくり 新幹線課	2000	15	6	単独	-	-	-
長小前バス待合所		長万部	まちづくり 新幹線課	2000	15	6	単独	-	-	-
豊津バス待合所		国縫	まちづくり 新幹線課	2001	14	2	単独	-	-	-
旧長万部高校格技場 (仮称：町民物品庫)		長万部	教育委員会	不明	不明	34	単独	-	-	-

② 施設の配置状況と需要人口

その他施設と各字人口密度を以下に示していますが、各施設は各地区の中心部に多く配置されています。



③ 建物の現状

その他施設は、築30年を経過した施設が多く、建築性能が低い結果となっています。

表 4-75 その他施設の建物の現状 (1/2)

施設名称	延床面積 (m ²)	築30年経過※	構造性能				設備性能			建物性能 (点)
			老朽化率	主体構造	耐久性能	大規模改修	福祉性能	節電性能	節水性能	
ごみ処理場管理人住宅	62	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
旧教育長公宅	108	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
旧町長公宅	142	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (共立)	89	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (共立)	46	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (国縫)	69	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (国縫)	69	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (国縫)	64	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (国縫)	6	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅 (国縫)	116	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (国縫)	122	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (国縫)	114	●	1.5	5	1	1	1	1	1	11.5
教職員住宅 (曙)	119	●	1.0	5	1	1	1	1	1	11.0
教職員住宅 (曙)	114	●	1.0	5	1	1	1	1	1	11.0
教職員住宅 (曙)	83	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (曙)	5	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅 (新開)	122	●	1.3	5	1	1	1	1	1	11.3
教職員住宅 (新開)	116	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (新開)	105	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (新開)	105	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (陣屋)	122	●	1.3	5	1	1	1	1	1	11.3
教職員住宅 (陣屋)	114	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (陣屋)	53	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (陣屋)	53	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (陣屋)	114	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (陣屋)	127	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (陣屋)	13	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅 (陣屋)	69	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0

※築30年経過の施設は「●」、30年未満は「-」を記載

表 4-76 その他施設の建物の現状 (2/2)

施設名称	延床面積 (m ²)	築30年 経過※	構造性能				設備性能			建物性能 (点)
			老朽化 率	主体 構造	耐久 性能	大規模 改修	福祉 性能	節電 性能	節水 性能	
教職員住宅 (静岡)	64	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (静岡)	60	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (静岡)	6	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅 (静岡)	53	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (静岡)	116	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (双葉)	64	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (双葉)	10	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (双葉)	122	●	1.3	5	1	1	1	1	1	11.3
教職員住宅 (双葉)	114	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (双葉)	119	●	1.4	5	1	1	1		1	10.4
教職員住宅 (中ノ沢)	66	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (中ノ沢)	66	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (中ノ沢)	69	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅物置 (中ノ沢)	6	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅物置 (中ノ沢)	6	●	1.0	3	1	1	1	1	1	9.0
教職員住宅 (麻岱)	64	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
教職員住宅 (麻岱)	10	●	1.0	1	1	1	1	1	1	7.0
町民センター屋外トイレ	34	●	1.7	5	5	1	1	1	1	15.7
国縫漁港トイレ	47	-	2.3	1	5	1	2	1	1	13.3
葬斎場	227	●	1.9	5	1	1	1	1	1	11.9
大浜バス待合所	6	-	1.7	1	5	1	1	1	1	11.7
中ノ沢バス待合所	6	-	1.5	1	5	1	1	1	1	11.5
長小前バス待合所	6	-	1.5	1	5	1	1	1	1	11.5
豊津バス待合所	2	-	1.7	1	5	1	1	1	1	11.7
旧長万部高校格技場 (仮称：町民物品庫)	34	-		5	5	1	1	1	1	14.0

※築30年経過の施設は「●」、30年未満は「-」を記載

④ 維持管理・運営コストの現状

その他施設の維持管理コスト等を以下に示しています。

表 4-77 その他施設の維持管理・運営コストの現状

施設名称	保有形態		運営形態	年間収支（千円）				1m ² 当たりの年間経費		
	土地	建物		収入	支出			運営費 (円/m ²)	維持 管理費 (円/m ²)	年間コスト (円/m ²)
					運営費	維持 管理費	年間コスト			
ごみ処理場管理人住宅				0	0	0	0	0	0	0
旧教育長公宅	所有	所有		360	0	7	7	0	63	63
旧町長公宅	所有	所有		0	0	275	275	0	1,945	1,945
教職員住宅（共立）	所有	所有		0	0	8	8	0	62	62
教職員住宅（国縫）	所有	所有		83	0	14	14	0	24	24
教職員住宅（曙）				0	0	23	23	0	72	72
教職員住宅（新開）				0	0	13	13	0	29	29
教職員住宅（陣屋）	所有	所有		0	0	13	13	0	20	20
教職員住宅（静狩）				0	0	12	12	0	40	40
教職員住宅（双葉）	所有	所有		0	0	12	12	0	29	29
教職員住宅（中ノ沢）	所有	所有		0	0	10	10	0	47	47
教職員住宅（藤岱）	所有	所有		0	0	4	4	0	53	53
町民センター屋外トイレ	所有	所有		0	0	0	0	0	0	0
国縫漁港トイレ	所有	所有	直営	0	0	869	869	0	18,498	18,498
葬斎場	所有	所有	直営	974	2,389	2,176	4,565	10,517	9,578	20,095
大浜バス待合所	所有	所有		0	0	2	2	0	290	290
中ノ沢バス待合所	借上	所有	直営	0	0	2	2	0	290	290
長小前バス待合所	所有	所有	直営	0	0	2	2	0	290	290
豊津バス待合所	所有	所有	直営	0	0	1	1	0	290	290
旧長万部高校格技場 (仮称：町民物品庫)	所有	所有		0	0	0	0	0	0	0

⑤ 稼働・利用の現状

その他施設の稼働・利用状況を以下に示しており、葬祭場については、過去3年間の平均利用回数が88.3回/年となっています。

表 4-78 その他施設の稼働・利用の現状

施設名称	利用者数			延床面積 (m ²)	部屋数等	1人あたりの 延床面積 (m ²)	稼働率
	H24	H25	H26				
ごみ処理場管理人住宅	-	-	-	62.29	-	-	-
旧教育長公宅	-	-	-	108	-	-	-
旧町長公宅	-	-	-	141.58	-	-	-
教職員住宅（共立）	-	-	-	135.44	-	-	-
教職員住宅（国縫）	2	1	-	562.08	-	-	-
教職員住宅（曙）	4	4	2	321.25	-	-	-
教職員住宅（新開）	-	-	-	448.98	-	-	-
教職員住宅（陣屋）	-	-	-	665.14	-	-	-
教職員住宅（静狩）	3	3	3	299.15	-	-	-
教職員住宅（双葉）	-	-	-	428.41	-	-	-
教職員住宅（中ノ沢）	-	-	-	214.7	-	-	-
教職員住宅（蕨岱）	-	-	-	73.69	-	-	-
町民センター屋外トイレ	-	-	-	34	-	-	-
国縫漁港トイレ	-	-	-	47	-	-	-
葬斎場	2,475	2,275	1,875	227.18	1	0.036	平均利用回数： 88.3回/年
大浜バス待合所	-	-	-	6	-	-	-
中ノ沢バス待合所	-	-	-	6	-	-	-
長小前バス待合所	-	-	-	6	-	-	-
豊津バス待合所	-	-	-	2	-	-	-
旧長万部高校格技場 （仮称：町民物品庫）	-	-	-	34	-	-	-

5. 地区別で見た公共施設の状況

(1) 地区別の保有施設状況

ここでは、町内の4地区（国縫地区、長万部地区、静狩地区、栄原地区）における「施設の配置、保有状況」「施設維持管理コスト」「人口動態」の3つの視点から公共施設の地区別の現状をまとめています。

地区別の人口動態は、2010年度から2040年度にかけて全ての地区で減少し、町全体では6,386人から3,502人へと2,884人減少（-45%）することが予想されています。また、地区別では、国縫地区が-55%と最も減少率が大きくなっています。

町全体の公共施設の現状は、住民1人当たり延床面積が13.1m²/人、住民1人当たり施設運営・維持管理コストが190.4千円/人、築30年を経過した建物の延床面積が48,070m²（町全体の57.4%）となっていますが、地区別の公共施設の保有状況は一様ではありません。

表 5-1 地区別人口動向

	長万部町	国縫地区	長万部地区	静狩地区	栄原地区
2010年人口 (構成比)	6,386	900	4,700	475	311
	100%	14%	74%	7%	5%
2040年人口 (構成比)	3,502	404	2,687	257	154
	100%	12%	77%	7%	4%
2010~2040年 人口増減	-2,884	-496	-2,013	-218	-157
	-45%	-55%	-43%	-46%	-50%

表 5-2 地区別保有施設の状況

	長万部町	国縫地区	長万部地区	静狩地区	栄原地区
対象用途数	19用途	8用途	18用途	7用途	8用途
公共施設数 (建物棟数)	92	15	56	9	12
	212	33	123	19	37
延床面積 (構成比)	83,766	6,674	60,781	3,432	12,879
	100%	8%	73%	4%	15%
住民1人 当たりの延床面積	13.1	7.4	12.9	7.2	41.4
築30年を経過した 延床面積 (築年数構成比)	48,070	4,937	30,808	3,046	9,279
	100%	10%	64%	6%	19%
運営・維持管理コスト (住民一人当たり) 【千円】	1,215,793.4	33,580	982,649	3,860	195,704
	190.4	37.3	209.1	8.1	629.3

※建築年度不明を除く

(2) 地区別の配置状況と保有施設の現状

1) 国縫地区

① 施設配置状況と人口動向

本町南部に位置する「国縫地区」では、2010年人口で900人ですが、2040年には404人と半分以上に減少すると予測されています。



図 5-1 国縫地区年齢階層別人口予測



図 5-2 国縫地区年齢階層別人口増減

「国縫地区」の公共施設は、沿岸部の国道沿いに点在、特に地区内でも人口の多い地域に集中しています。

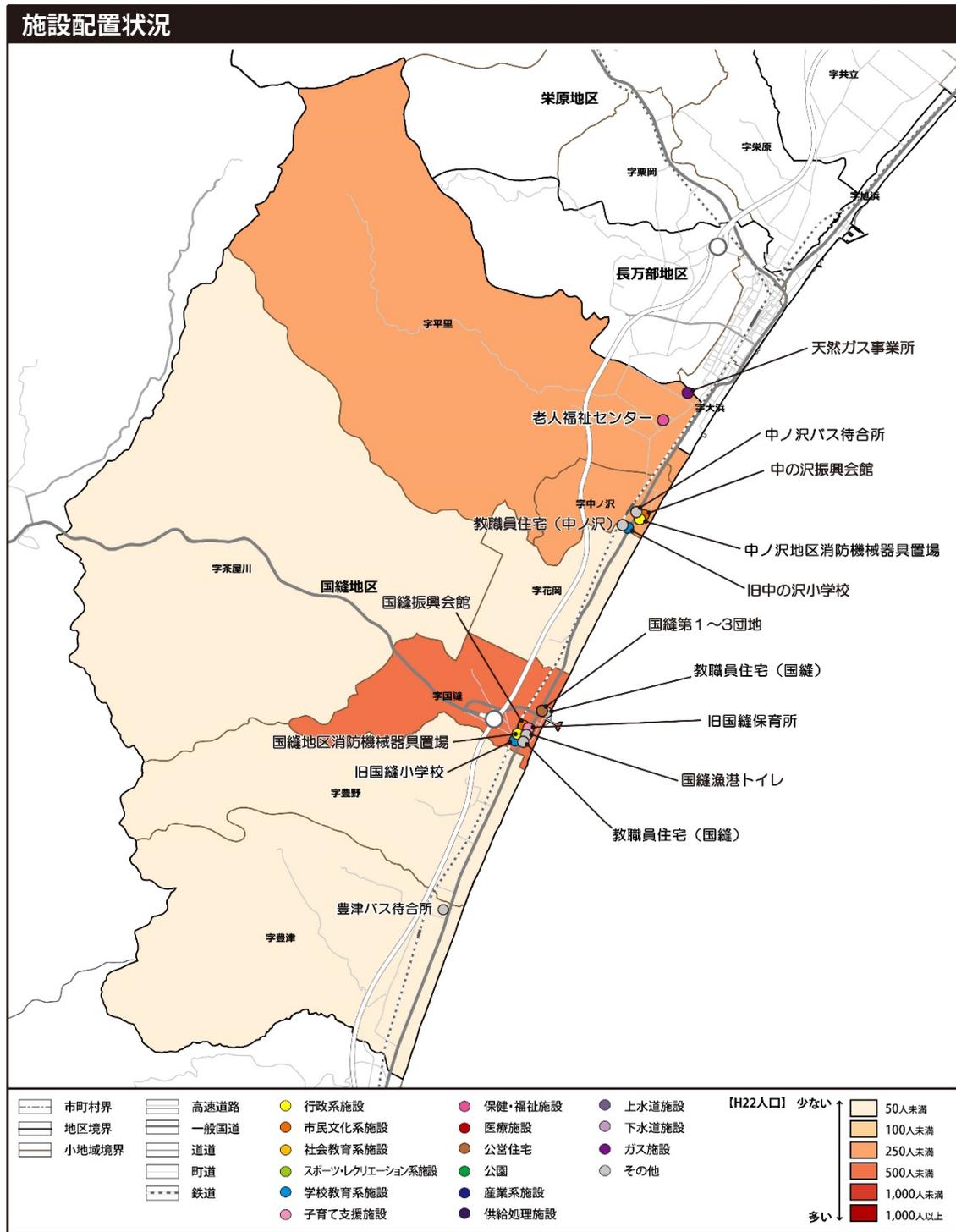


図 5-3 国縫地区施設配置状況

② 保有施設の現状

国縫地区は 15 施設（33 棟）、延床面積 6,674 m²（町全体の延床面積の 8%）を保有しており、住民一人当たり延床面積は 7.4 m²/人で町全体の半分程度と少なくなっています。

保有施設の用途別内訳を見ると、学校が延床面積の 48.7%を占めています。また、大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 74.0%と高く、特に集会施設や子育て支援施設、公営住宅では 100%となっています。

施設の運営・維持管理コストは 33,580 千円となり、1 人当たり 37.3 千円/人と町全体の 190.4 千円/人よりも低くなっています。

表 5-3 国縫地区保有施設の現状

施設類型	施設延床面積(A)			築 30 年経過の施設 (B)		施設運営・維持管理コスト		
	延床面積 【m ² 】	住民 1人当たり 【m ² 】	構成比 【%】	延床面積 【m ² 】	構成比 (B/A) 【%】	合計 【千円】	住民 1人当たり 【千円】	構成比 【%】
庁舎等								
消防施設	133.58	0.148	2.0	79.76	59.7	131	0.1	0.4
集会施設	516.61	0.574	7.7	516.61	100.0	1,273	1.4	3.8
図書館								
博物館等								
スポーツ・レク施設								
学校	3249.43	3.610	48.7	1883.43	58.0	1,648	1.8	4.9
その他教育施設								
子育て支援施設	160.64	0.178	2.4	160.64	100.0	44	0.0	0.1
保健・福祉施設	629.09	0.699	9.4	629.09	100.0	6,684	7.4	19.9
医療施設								
公営住宅	890.34	0.989	13.3	890.34	100.0	372	0.4	1.1
公園施設								
産業系施設								
供給処理施設	262.37	0.292	3.9			22,533	25.0	67.1
上水道施設								
下水道施設								
ガス施設								
その他施設	831.78	0.924	12.5	776.78	93.4	895	1.0	2.7
合計	6,674	7.415	100.0	4,937	74.0	33,580	37.3	100.0

※建築年度不明を除く

2) 長万部地区

① 施設配置状況と人口動向

長万部地区の人口は、2010年では4,700人と本町では最も人口の多い地区ですが、他地区と同じく人口が減少、2040年には2,687人となることが予測されています。

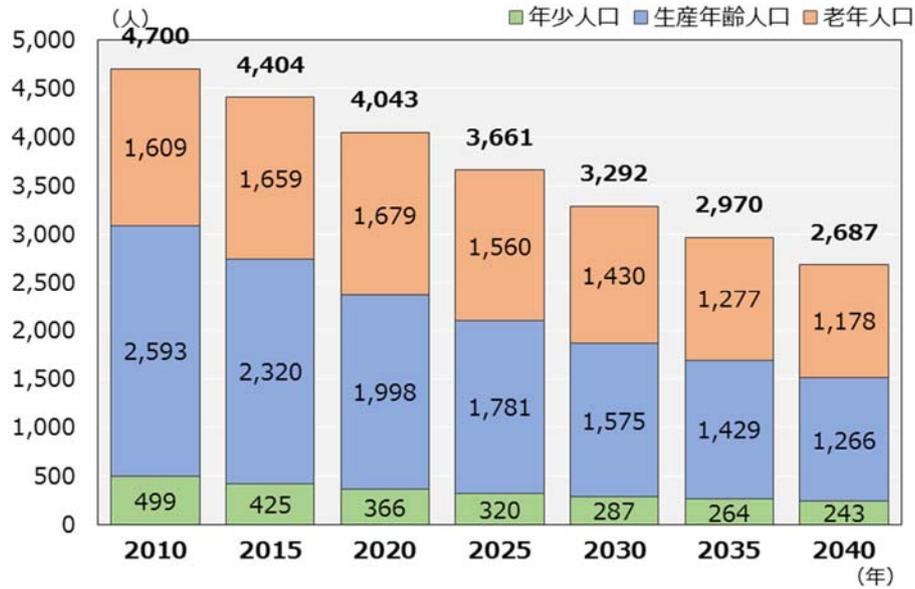


図 5-4 長万部地区年齢階層別人口予測



図 5-5 長万部地区年齢階層別人口増減

公共施設の配置については、町役場庁舎や消防庁舎など行政施設のほか、医療施設や文化教育系施設など全町域を対象とした施設が配置されています

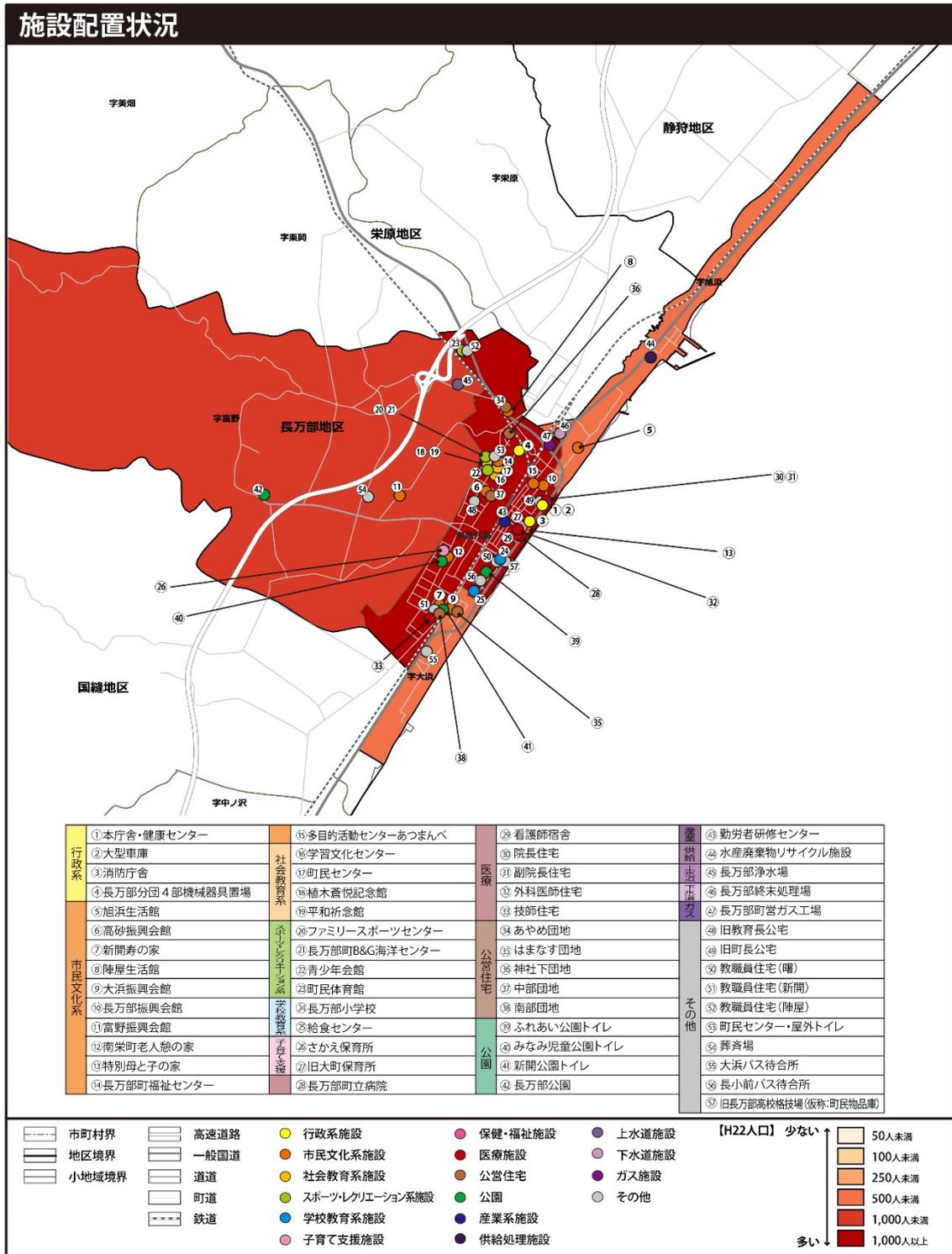


図 5-6 長万部地区施設配置状況

② 保有施設の現状

長万部地区は、全町域を対象とした町役場庁舎や消防庁舎などが配置されていることから、56 施設（123 棟）、延床面積 60,781 m²（町全体の延床面積の 73%）と地区別で最も多くの施設を保有していますが、住民一人当たり延床面積の 12.9 m²/人は、町全体の平均値を下回っています。

保有施設の用途別内訳を見ると、公営住宅の延床面積は全体の 31.5%を占めています。また、大規模改修を検討する目安となる築 30 年以上経過した建物の施設延床面積の割合は 50.7%と全地区で最も低くなっていますが、博物館や学校、その他教育施設（給食センター）、産業系施設、上水道施設などは 100%となっています。

施設の運営・維持管理コストは 982,649 千円と最も高くなっており、1 人当たり 209.1 千円/人と町全体の 190.4 千円/人よりも高くなっています。

表 5-4 長万部地区保有施設の現状

施設類型	施設延床面積(A)			築 30 年経過の施設 (B)		施設運営・維持管理コスト		
	延床面積 【m ² 】	住民 1人当たり 【m ² 】	構成比 【%】	延床面積 【m ² 】	構成比 (B/A) 【%】	合計 【千円】	住民 1人当たり 【千円】	構成比 【%】
庁舎等	6,974	1.484	11.5	—	—	40,200	8.6	4.1
消防施設	1,146	0.244	1.9	—	—	52,636	11.2	5.4
集会施設	5,535	1.178	9.1	4,210	76.1	25,465	5.4	2.6
図書館	1,954	0.416	3.2	—	0.0	14,644	3.1	1.5
博物館等	1,066	0.227	1.8	1,066	100.0	4,199	0.9	0.4
スポーツ・レク施設	5,058	1.076	8.3	4,028	79.6	23,258	4.9	2.4
学校	7,730	1.645	12.7	7,730	100.0	4,205	0.9	0.4
その他教育施設	589	0.125	1.0	589	100.0	15,297	3.3	1.6
子育て支援施設	1,084	0.231	1.8	371	34.2	85,379	18.2	8.7
保健・福祉施設								
医療施設	4,765	1.014	7.8	4,765	100.0	610,542	129.9	62.1
公営住宅	19,144	4.073	31.5	5,347	27.9	27,453	5.8	2.8
公園施設	603	0.128	1.0	—	—	9,081	1.9	0.9
産業系施設	224	0.048	0.4	224	100.0	150	0.0	0.0
供給処理施設	816	0.174	1.3	—	—	51,282	10.9	5.2
上水道施設	495	0.105	0.8	495	100.0	118	0.0	0.0
下水道施設	1,602	0.341	2.6	—	—	401	0.1	0.0
ガス施設	72	0.015	0.1	72	100.0	13,437	2.9	1.4
その他施設	1,924	0.409	3.2	1,912	99.4	4,900	1.0	0.5
合計	60,781	12.932	100.0	30,808	50.7	982,649	209.1	100.0

※建築年度不明を除く

3) 静狩地区

① 施設配置状況と人口動向

静狩地区は、2010年で475人を有しており、将来人口推計から2040年に257人（218人減）となります。

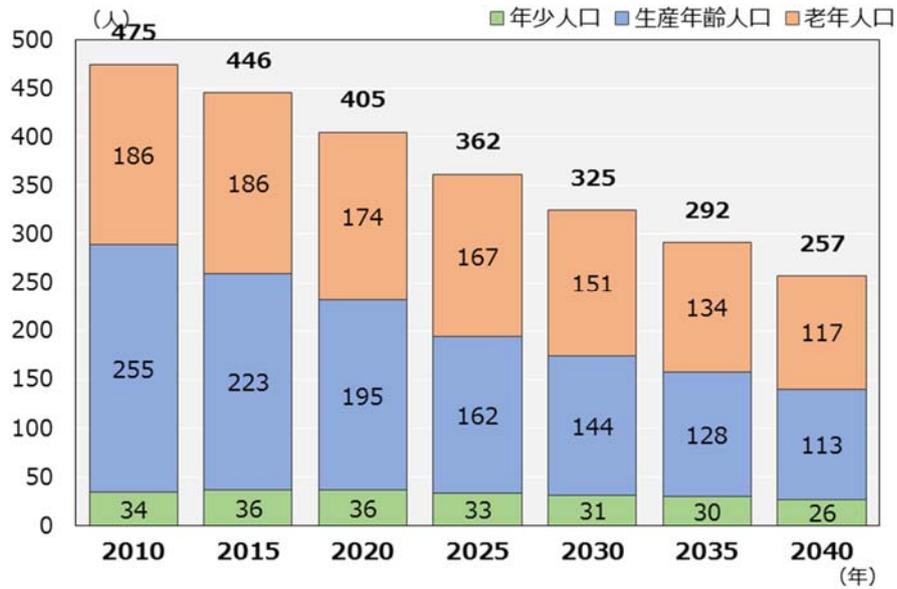


図 5-7 静狩地区年齢階層別人口予測



図 5-8 静狩地区年齢階層別人口増減

公共施設は、人口の多い字静狩に集中しており、特に駅周辺に点在しています。

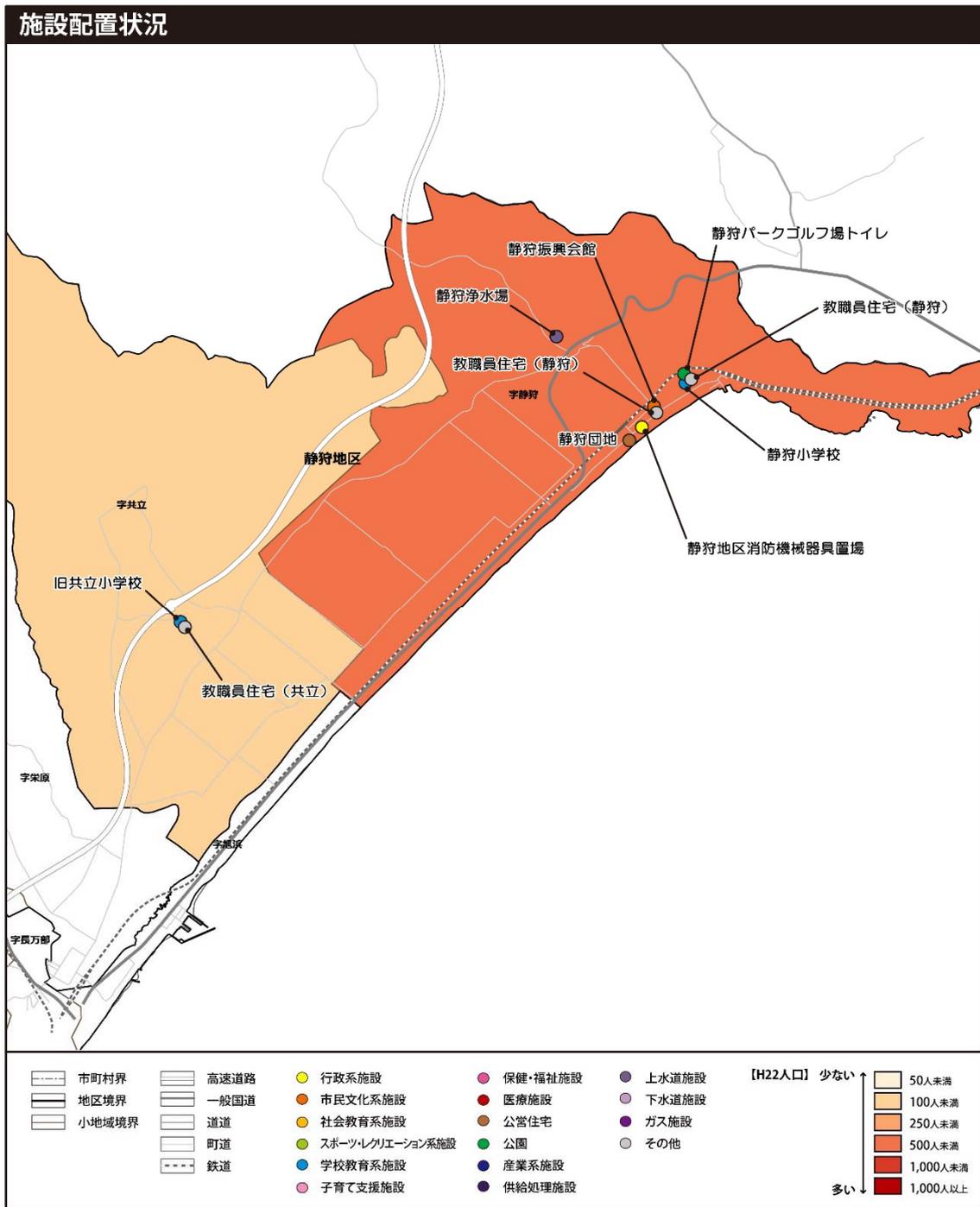


図 5-9 静狩地区施設配置状況

② 保有施設の現状

静狩地区は9施設(19棟)、延床面積3432 m²(町全体の延床面積の4%)の保有となっており、住民一人当たり延床面積の7.2 m²/人は地区別で最も少なくなっています。

保有施設の用途別内訳を見ると、学校が延床面積の65.8%を占め最も多く、大規模改修を検討する目安となる築30年以上経過した建物の施設延床面積の割合は88.7%と地区別で最も高く、他の地区よりも施設の老朽化が進行しており、消防施設、学校、その他施設では100%となっています。

施設の運営・維持管理コストは3,860千円となり、1人当たり8.1千円/人と町全体の190.4千円/人よりも低く、地区別で最も運営・維持管理コストが小さくなっています。

表 5-5 静狩地区保有施設の現状

施設類型	施設延床面積(A)			築30年経過の施設(B)		施設運営・維持管理コスト		
	延床面積 【m ² 】	住民 1人当たり 【m ² 】	構成比 【%】	延床面積 【m ² 】	構成比 (B/A) 【%】	合計 【千円】	住民 1人当たり 【千円】	構成比 【%】
庁舎等								
消防施設	84	0.176	2.4	84	100.0	824.7	1.74	21.4
集会施設	279	0.587	8.1	—	—	983.2	2.07	25.5
図書館								
博物館等								
スポーツ・レク施設								
学校	2,259	4.756	65.8	2,259	100.0	1,643.1	3.46	42.6
その他教育施設								
子育て支援施設								
保健・福祉施設								
医療施設								
公営住宅	269	0.566	7.8	269	100.0	16.1	0.03	0.4
公園施設	65	0.136	1.9	—	—	358.6	0.75	9.3
産業系施設								
供給処理施設								
上水道施設	43	0.090	1.2	—	—	14.2	0.03	0.4
下水道施設								
ガス施設								
その他施設	435	0.915	12.7	435	100.0	20.3	0.04	0.5
合計	3,432	7.226	100.0	3,046	88.7	3,860	8.1	100.0

※建築年度不明を除く

4) 栄原地区

① 施設配置状況と人口動向

栄原地区の人口は、町内で最も少なく、2010年で311人を有しており、将来人口推計結果では、2040年で154人と半減が予想されています。



図 5-10 栄原地区年齢階層別人口予測



図 5-11 栄原地区年齢階層別人口増減

公共施設は、沿岸部の字栄原と内陸部の字双葉に配置していますが、地区を対象とした施設は字双葉に集中しています。

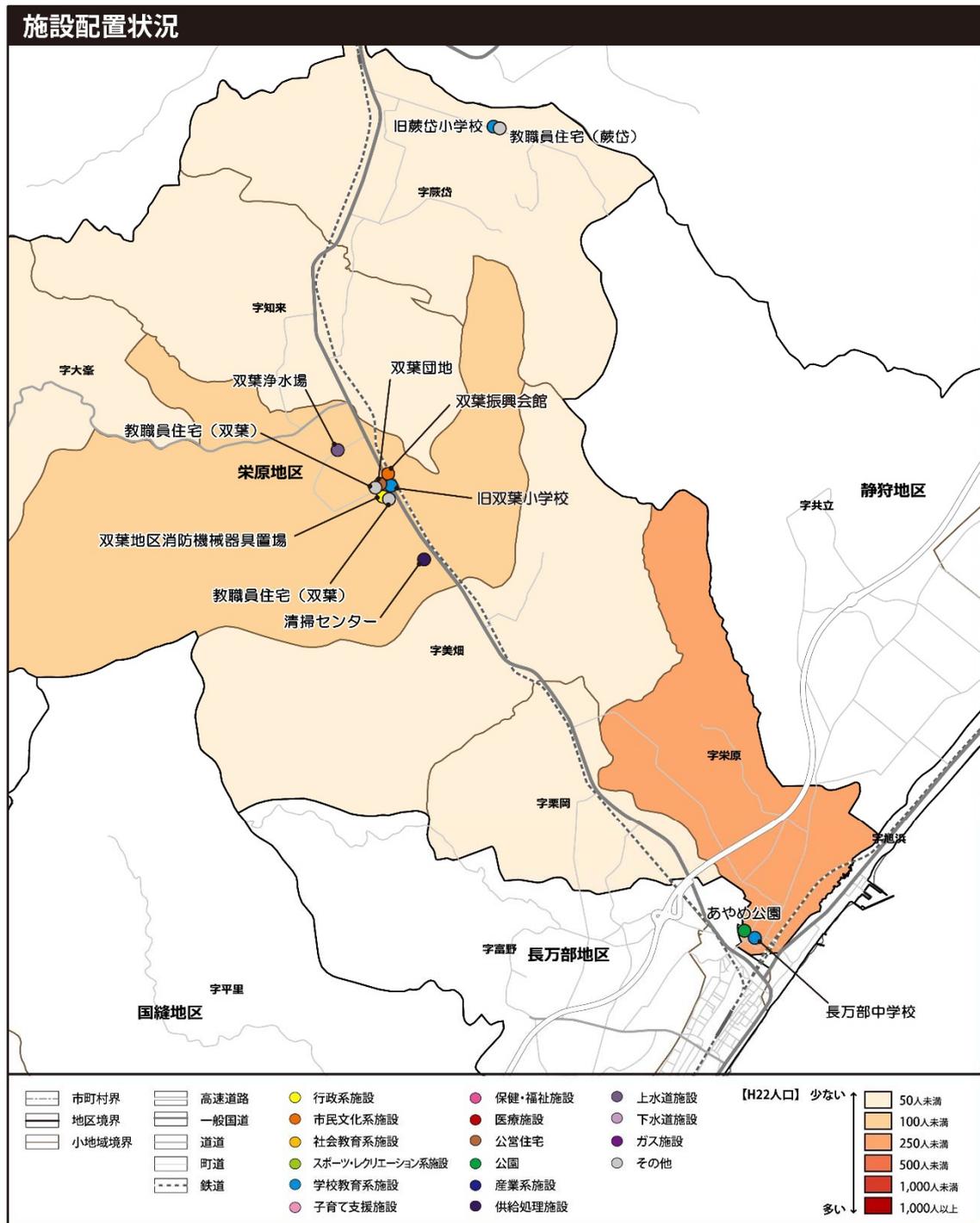


図 5-12 栄原地区施設配置状況

② 保有施設の現状

栄原地区は12施設(37棟)、延床面積12,879㎡(町全体の延床面積の15%)を保有しており、住民一人当たり延床面積は41.4㎡/人と地区別で最も多くなっています。

保有施設の用途別内訳を見ると、学校の延床面積が全体の76.1%を占めており、他地区と比べ大きな割合を占めています。

大規模改修を検討する目安となる築30年以上経過した建物の施設延床面積の割合は72.0%と町全体(57.4%)よりも高くなっており、消防施設や公営住宅、その他施設では100%となっています。

施設の運営・維持管理コストは195,704千円となり、1人当たり629.3千円/人と町全体の190.4千円/人よりも高く、地区別では最も高くなっています。

表 5-6 栄原地区保有施設の現状

施設類型	施設延床面積(A)			築30年経過の施設(B)		施設運営・維持管理コスト		
	延床面積 【㎡】	住民 1人当たり 【㎡】	構成比 【%】	延床面積 【㎡】	構成比 (B/A) 【%】	合計 【千円】	住民 1人当たり 【千円】	構成比 【%】
庁舎等								
消防施設	20.7	0.067	0.2	20.7	100.0	4	0.01	0.0
集会施設	250	0.804	1.9	—	—	1,106	3.56	0.6
図書館								
博物館等								
スポーツ・レク施設								
学校	9806.87	31.533	76.1	8483.45	86.5	7,931	25.50	4.1
その他教育施設								
子育て支援施設								
保健・福祉施設								
医療施設								
公営住宅	238.92	0.768	1.9	238.92	100.0	122	0.39	0.1
公園施設	214.65	0.690	1.7	—	—	3,108	9.99	1.6
産業系施設								
供給処理施設	1763.87	5.672	13.7	—	—	183,410	589.74	93.7
上水道施設	47.77	0.154	0.4	—	—	7	0.02	0.0
下水道施設								
ガス施設								
その他施設	536.1	1.724	4.2	536.1	100.0	16	0.05	0.0
合計	12,879	41.411	100.0	9,279	72.0	195,704	629.3	100.0

※建築年度不明を除く

6. 将来的な更新費用

6.1 公共施設の更新費用推計

2015年度から2054年度までの40年を対象に公共施設を維持していくために必要な更新費（建替え費及び大規模改修費）を試算しています。

対象施設（83,800m²）の全てに対し、建替え及び大規模改修を実施すると、今後40年間で333億円（平均8.3億円/年）の更新費が予測され、2024年度までの10年間は大規模改修がピークを迎えますが、2024年度からは建替え費が大部分を占め、2041年度からの4年間でピークを迎える見込みです。

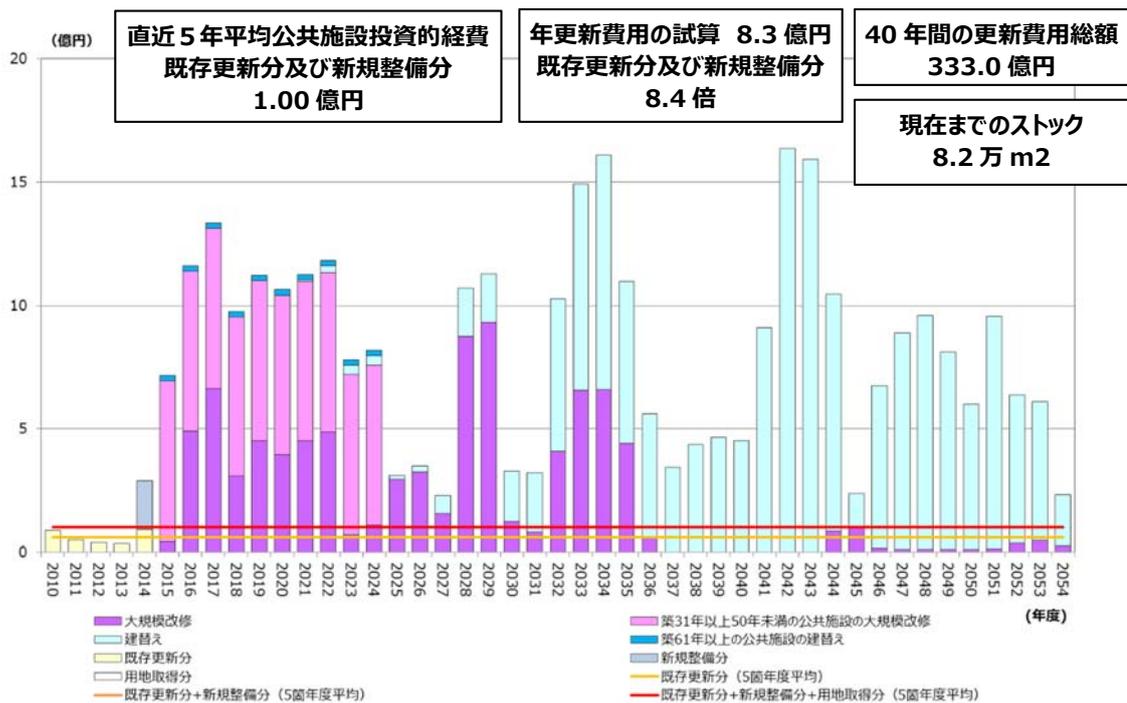


図 6-1 将来更新費の推計結果（公共施設）

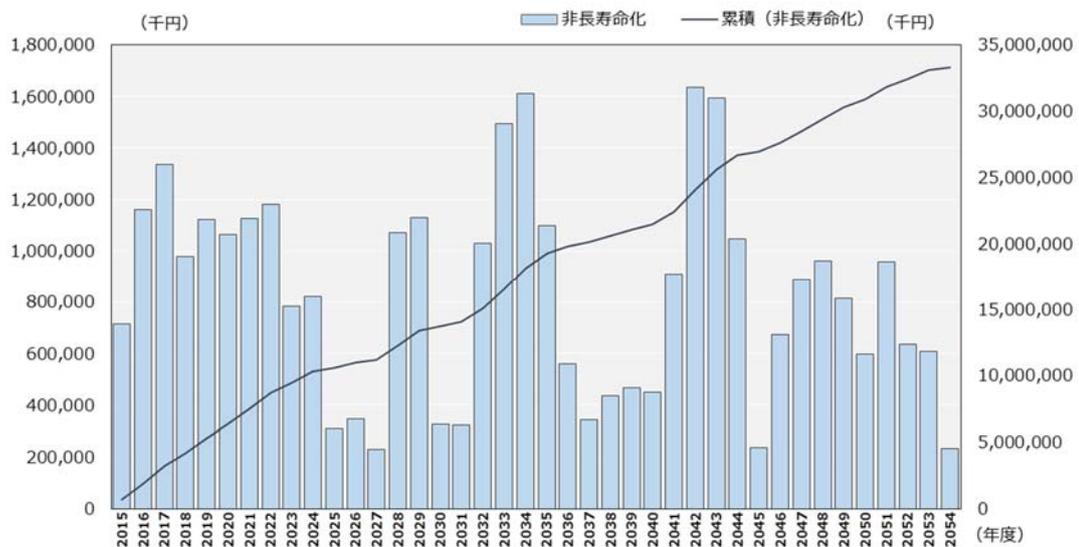
《将来更新費の推計について》

- 施設の更新費は、以下の想定で試算しています。
- 公共施設は、30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施（建替えを実施した建物の築30年ごとの大規模改修費は計上しない）
- また、大規模改修の実施状況を全て把握することは実務上困難なため、本試算では過去の大規模改修の実施状況を考慮していません。
- 公共施設の更新の考え方や算定根拠については、「公共施設更新費用試算ソフトの仕様書 Ver.2.10（財団法人自治総合センター）」に記載。

また、公共施設は、改修工事や建替えが必要となりますが、これまでは老朽化により建替えを行う“事後保全型更新”が行われてきました。一方で、限られた財政のなかで質の高い行政サービスを提供していくためには、施設機能を長期的に保持していくことが重要となります。そのため、施設の長寿命化を目的とした周期的な点検・改修による“予防保全型更新”を進めていく必要があります。

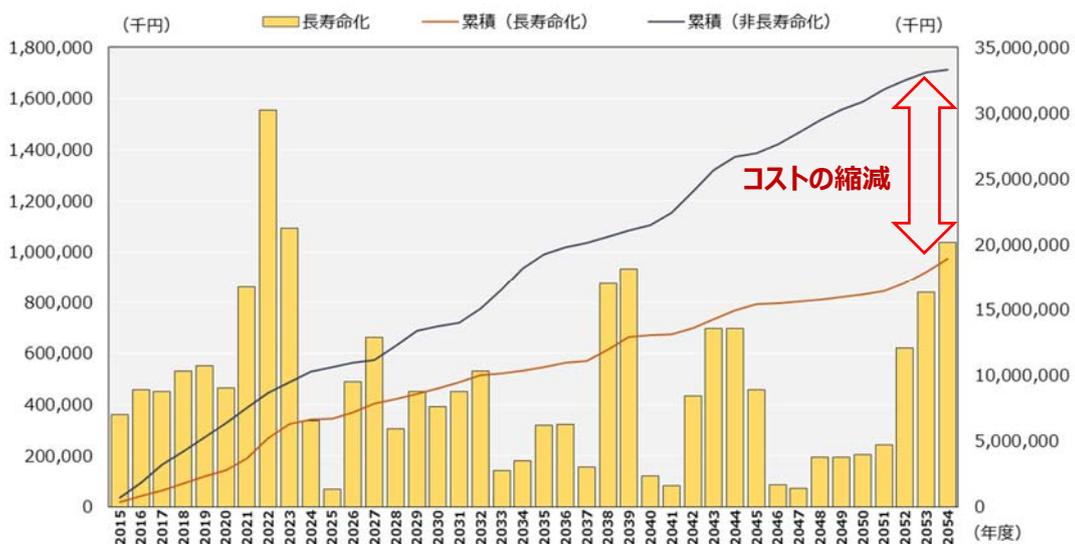
ここでは、非長寿命化（事後保全型）の建替実施年数を標準的な耐用年数である60年（大規模改修は半数の30年）、長寿命化（予防保全型）は「建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）」より80年（大規模改修は半数の40年）として設定し、非長寿命化（30年周期での大規模改修と60年周期での建替）及び長寿命化（40年周期での大規模改修と80年周期での建替）の更新費を試算しています。なお、建替・大規模改修の費用は、総務省公表の値を採用しています。

試算結果では、長寿命化の場合、近い将来で40年以上経過した施設の大規模改修があるため、事後保全に比べ更新費が高くなっていますが、長期的には長寿命化の更新を進めることで施設更新費の大きな縮減が期待できます。



※プレハブ等の簡易施設は含まれていません。

図 6-2 非長寿命化（事後保全）更新費



※プレハブ等の簡易施設は含まれていないほか、点検にかかる費用も含まれていません。

図 6-3 長寿命化（予防保全）更新費

6.2 インフラ施設の修繕・更新費推計

インフラ施設（道路及び橋梁、ガス、上・下水道、公園）の2015年度から2054年度までの40年間の将来更新費は334.1億円となり、年平均で8.4億円/年となります。

施設別では、道路は今後40年間で191.1億円、年平均4.8億円、橋りょうは22.5億円、年平均0.6億円、上水道は73.2億円、年平均1.8億円、下水道は36.5億円、年平均0.9億円、ガス管は5.8億円、年平均0.1億円、公園は5.0億円、年平均0.1億円を要する試算となっています。

また、町民の暮らしに欠かせない上水道の整備は、2017年度からの3年間と2038～2040年でピークを迎え、特に2038年度では全体のピークを向かえ、年約17億円の費用を要する試算となっています。

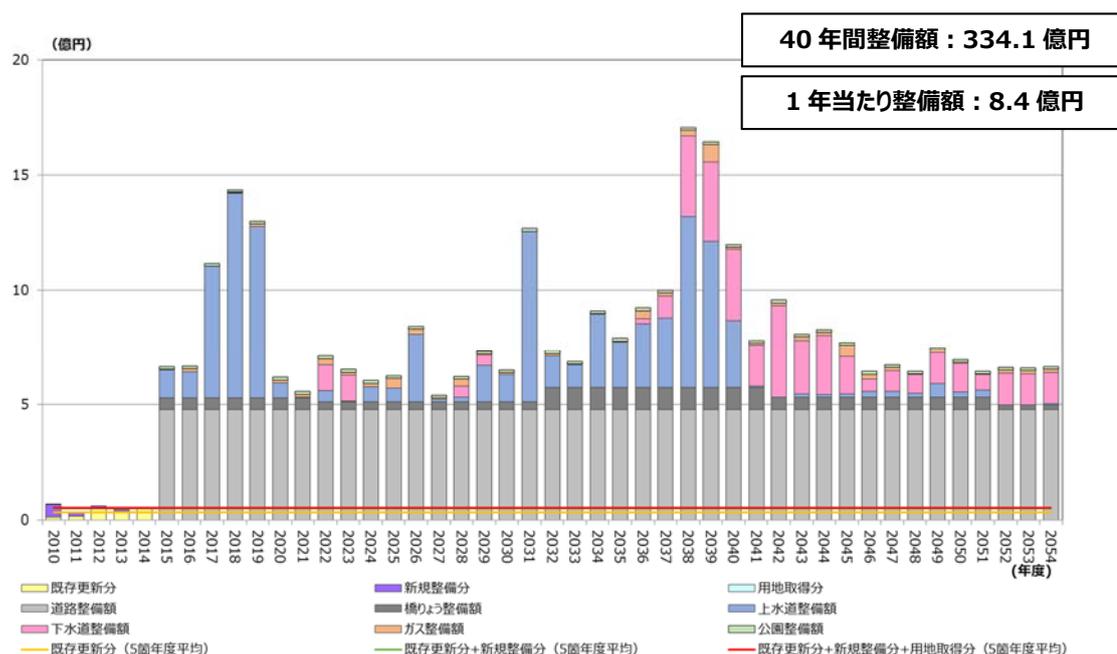


図 6-4 将来更新費の推計結果（インフラ施設）

《将来更新費の推計について》

- ・ 施設の更新費は、以下の想定で試算しています。
- ・ 道路は、既存の道路を15年間で更新
- ・ 橋りょうは、「長万部町長寿命化修繕計画」の架替え経費を使用
- ・ 上水道管は、布設から40年後に更新
- ・ 下水道管は、布設から50年後に更新
- ・ 公園は、「長万部町公園施設長寿命化計画」より算出
- ・ ガス管は、布設から50年後に更新（更新単価は近年の工事実績から設定）
- ・ インフラ施設の更新の考え方や算定根拠については、「公共施設更新費用試算ソフトの仕様書 Ver.2.10（財団法人自治総合センター）」に記載。

7. 持続可能な公共サービスの提供に向けた方向性

7.1 現状と課題の整理

(1) 公共施設の現状と課題

1) 施設更新に見た保有施設の現状と課題

公共施設は、住民福祉の向上や地域コミュニティの形成の場、教育・学習の場など、それぞれの目的により整備を行い、町民の貴重な財産となっています。現在、本町では、92施設（212棟）の公共施設を保有していますが、旧耐震基準の1981年以前に建てられた棟が全体の45.3%を占めるなど、老朽化が大きな課題となっています。

今後40年間の公共施設の施設更新費（建替え費及び大規模改修費）では、全ての公共施設で、建替え及び大規模改修を実施した場合、40年間の総額で333億円、年平均で8.3億円と予測されています。特に、築年数の古い施設が多いことから、2024年度までの10年間は大規模改修がピークを迎えます。

これは、町の予算で見た場合、相当額の負担となる一方で、本町の財政状況は、町税の大幅な伸びが期待できない中、少子高齢化に伴う社会保障関係予算の増加など、非常に厳しい状況にあります。そのため、今後は、老朽化が進む施設をいかに計画的に維持修繕や改築を進めていくか、また、統廃合や施設の複合化など公共施設の有効活用に向けてどのようなサービスを提供していくかを的確に進めていくことが重要となります。

2) 分野別に見た公共施設の現状と課題

分野別の公共施設を築年数別で見ると、集会施設やスポーツ施設などは半数以上が築40年を経過しています。また、学校教育を支える施設や高齢者福祉施設、病院施設など、町民の暮らしに欠かせない施設が築30年以上となり、近い将来に施設の更新が必要となっています。

一方で、公共施設の更新費用には限度があることから、老朽化施設の更新にあたっては、単に個別施設の改修等を行うのではなく、周辺施設の状況を踏まえ一体的な施設整備のあり方について検討する必要があります。

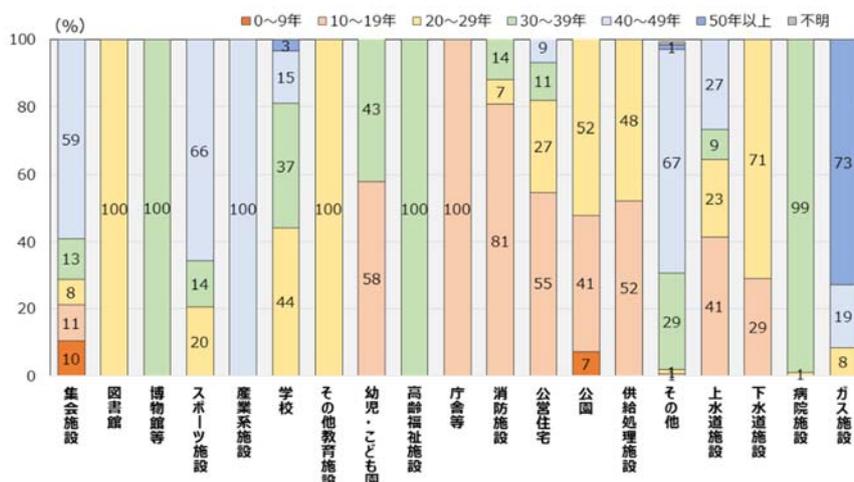


図 7-1 分野別築年数割合（延床面積）

以下、各分類別での現状・課題を整理しています。

① 行政系施設の現状と課題

本庁舎や消防庁舎など行政系施設は、比較的新しい施設が多く、福祉性能を含め建物性能も比較的高いほか、人口密度の高い長万部地区の中心部に配置されており、町民にとって利便性が高い施設となっています。

一方で、庁舎は人口当たりの延床面積が同規模自治体でも広く、今後、人口減少による行政サービスの縮小も想定されることから、施設の高度化を検討していくことが必要となります。

② 市民文化(コミュニティ)系施設の現状と課題

地区住民を対象とした集会施設や全町域を対象とした社会福祉センターなどの市民文化系施設は、集会施設においては各地区に配置され、町全域を対象とした施設においては、人口密度が高く公共交通等による利便性も高い長万部地区の中心部に配置されています。

全町域を対象とした施設は老朽化率も低く、耐久性能も高い一方で、集会施設のなかには、築30年以上を経過した施設があるほか、稼働率が低い施設があるなど、施設間で差が見られます。建築年数が古く、稼働率の低い施設については、今後、施設への利便性や将来的な利用ニーズを踏まえ、近隣施設との統合・複合化を検討していく必要があります。

③ 生涯学習系施設の現状と課題

図書館や博物館などの社会教育系施設や町民体育館などのスポーツ・レクリエーション施設は、全町民を対象とした施設であり、人口密度の高い長万部地区の中心部に配置されています。

各施設の稼働率は高く利用ニーズが高くなっているほか、多くの施設は老朽化率が低いなど建物性能は比較的高くなっており、施設の利便性を踏まえ、今後、その他施設との複合化が可能となっています。

一方で、町民体育館は、建物性能が低い結果となっているほか、稼働率もその他の施設と比べ低くなっています。そのため、将来的には、施設の老朽化や利用ニーズ等を踏まえ、その他のスポーツ・レクリエーション施設を含む施設全体でのサービス向上に向けた取組が必要となります。

④ 学校教育系施設の現状と課題

小学校は各地区に配置され、中学校や学校生活を支援する給食センターは、児童・生徒人口の多い長万部地区に配置されています。

長万部地区内の施設は、耐久性能も高く建物自体の性能は高くなっていますが、長万部中学校は築30年を経過しており、今後、改修の検討が必要となります。

一方、静狩小学校は、建物性能も低いほか、静狩地区の年少人口は減少すると予想されていることから、今後、教育サービスの向上を目的とした統廃合を含めた検討が必要となります。

また、旧小学校のなかには、面積あたりのコストが、既存の小学校・中学校よりも費用を要する施設があります。学校は、構造上、多様な利用が可能なほか、各地区の中心部に配置されており、利便性を活かし、目的外利用の拡大を含めた施設維持の適正化を検討していくことが必要です。

⑤ 社会福祉系施設の現状と課題

社会福祉系施設は、全町域を対象とした保育所（子育て支援施設）のほか、高齢者を対象とした老人福祉センター、町民の健康な暮らしを支える医療施設及び関連施設を含んでいます。

保育所は、比較的新しく整備された施設であり、建物自体の性能は高く、0～4歳人口当たりの延床面積でも、道内・全国平均の2倍以上となっています。ただし、同規模自治体での比較では最も狭い状況となっています。今後、5歳未満の人口が減少するなかで、更なるサービス向上を目指した取組を検討していく必要があります。

老人福祉センターは、改修等の検討を行う目安となる築30年を経過した施設となっています。また、施設は、その他の全町域を対象として長万部地区に配置された施設と異なり、国縫地区に配置されていますが、高齢化率の進展もあり稼働率は高くなっています。今後、更なる高齢化率の進展とともに、高齢者福祉施設のニーズは高まることから、利便性や利用ニーズ等を踏まえ、施設機能の拡大を検討していく必要があります。

医療施設は、築30年を経過した施設が多くなっていますが、施設利用の目的から耐震化も進んでおり、建物自体の性能は高くなっています。本町においては、今後も高齢化率が進展するとの予測から、医療施設への利用ニーズは高まると考えられ、ニーズに対応した医療サービスの提供を目指し、施設の高度化を進めていくことが必要です。

⑥ 公営住宅の現状と課題

公営住宅は、築30年を経過し、建築性能が低い施設がある一方で、福祉関連設備が充実した比較的新しい建物の性能評価が高い施設もあり、施設間で差が見られます。また、面積あたりの維持管理・運営コストを見ると、最も少ない施設が60円/m²、最も高い施設が3,408円/m²となり、大きな開きがあります。

築30年を経過した施設や福祉関連設備のない施設もあることから、今後の高齢化社会を踏まえ、住民ニーズに対応した公営住宅の環境整備を進めていく必要があります。

⑦ 公園施設の現状と課題

トイレや休憩所、管理棟などの公園施設は、比較的新しい施設が多く、施設自体の性能評価は高い結果となっています。ただし、1m²当たりの年間経費は、施設間で異なることから、今後はサービス向上とコスト縮減の両立を目指した検討が必要となります。

⑧ 産業系施設の現状と課題

産業系施設である「勤労者研修センター」は、人口密度の高い長万部地区に配置されていますが、築30年以上を経過しており、建物自体の性能評価も低い結果となっています。そのため、周辺施設を含めたサービス向上を目的とした検討が必要となります。

⑨ 生活関連施設の現状と課題

生活関連施設は、供給処理施設（リサイクル施設や清掃センター、天然ガス事業所）や上水道施設、下水道施設、ガス施設が含まれています。

これら生活関連施設は、比較的新しい施設が多く、建物自体の性能評価も高い結果となっていますが、ガス施設は築30年以上を経過し、建物性能評価も低いことから、その他の生活関連施設を含め、今後は将来の需要予測などにに基づき、各分野における中長期的な計画に沿った修繕・更新を検討していくことが必要です。

⑩ その他施設の現状と課題

その他施設は、教職員住宅や屋外トイレ、バス待合所などを含み、一部の施設では、目的外利用を行っています。その他施設の多くは、各地区の中心部に配置されており、利便性が高い施設となっています。

築30年以上を経過し、建物自体の性能評価が低い施設もありますが、高い利便性の利点を活かした施設活用が可能であり、今後、利用ニーズ等を踏まえ、施設の利活用を検討していくことが必要です。

3) 地区別に見た公共施設の現状と課題

町内4地区の公共施設は、長万部地区に多くの施設が集中しており、長万部地区では公営住宅の割合が地区全体の3割と最も多く、比較的新しい施設が整備されています。国縫地区や静狩地区、栄原地区は学校の割合が高いほか、築40年以上の施設も多く、静狩地区にいたっては半数以上が築40年以上となっています。

このように、公共施設は地区により整備状況が異なり、地区の人口や利用ニーズ等を踏まえた効果的な施設配置等の更新が必要となります。

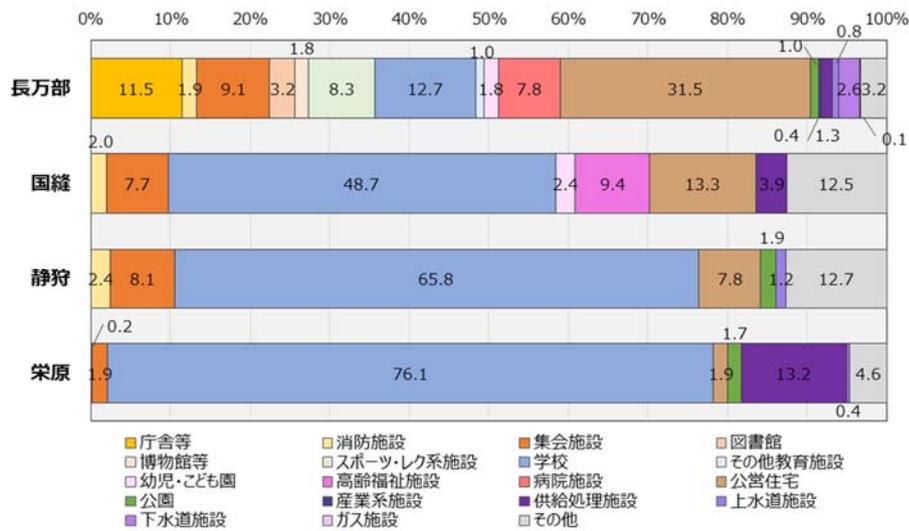


図 7-2 地区別公共施設の分野別割合 (延床面積)

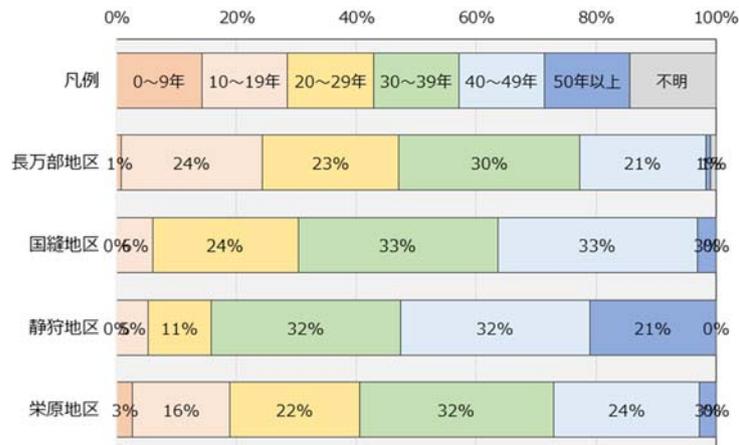


図 7-3 地区別公共施設の築年数割合 (延床面積)

(2) インフラ施設の現状と課題

道路や橋梁、上下水道、ガス、公園などのインフラ施設は、下水道施設のように比較的新しく整備された施設がある一方、上水道や橋梁などは、1970年代に整備された施設も多く、今後、新たに施設更新を進めていく必要があります。

ただし、将来更新費の推計では、今後40年間の更新費用が総額で334.1億円、年平均で8.4億円となるほか、町民の日常的な暮らしに欠かせない上水道の整備は、2017年度からの3年間でピークを迎えると予想されています。

7.2 今後の取組の方向性

(1) 公共施設マネジメントの必要性

本町が保有する公共施設及びインフラ施設に係る今後の建替え・大規模改修にかかるコストは2015年から2054年までの40年間で、積み上げ方式で試算すると年平均17億円（公共施設8.3億円、インフラ施設8.7億円）かかる見込みとなっています。これは、近年における町の一般会計予算の約3割に相当するとともに、投資的経費（既存更新分）を上回る費用となっています。

また、現時点で既に築31年以上経過している施設や今後築30年を経過する施設が多くあり、今後10年間に一斉に大規模修繕が必要となってくることが予想されるため、他の行政サービス支出に与える影響が懸念されます。

また、今後、人口の減少や少子高齢化が進展し、社会保障関連経費の増加や自主財源の減少が想定される中、全ての公共施設を将来にわたり維持・保全していくためにこの経費を確保し続けていくことは、極めて困難であると考えられます。

そのため、今後は、経営的視点から、総合的・長期的観点に立ち、公共施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減、維持管理費の平準化などを目指した公共施設のマネジメントに関する取組みを推進し、効果的・効率的な行政展開を行う必要があります。

(2) 公共施設の総合的管理への取組と実施

本町が所有するすべての公共施設を、将来にわたり現状のままの規模で維持・保全していくことは、財政負担が大きく、非常に困難であると考えられます。将来更新費用の予測が示すとおり、今後、建物の老朽化に伴う大規模改修や建替え（更新）に必要な費用や、道路、上・下水道などの都市基盤にかかる更新費用が多額であり、これらの費用が一時期に集中し、現状の予算の規模を大きく上回ることが予想されます。

こうした現状を踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営を基本としながら、公共施設全体の最適化を実現するためには、将来の人口構成や社会情勢などの変化に対応した公共施設の総合的な管理について検討を進めていくことが必要であり、公共施設の見直しを検討していく上での考え方を以下のとおり示します。

① 公共施設における行政サービスの適正化

- 全ての公共施設を現状の規模で更新することが大変難しい状況を踏まえると、公共施設の総量は、将来的に縮小していくことを検討していく必要があります。
- そのためには、各公共施設が提供する行政サービスの適正化を検討する必要があり、行政サービスの必要性・優先性などの観点から、各公共施設を調査・検証し、見直しが必要となる公共施設は、その対応について検討する必要があります。

② 公共施設の複合化・多機能化

- 本町においては、これまで多くの公共施設は、1施設1機能を基本に整備を進めてきましたが、機能が異なる複数の施設を統合し、複合化・多機能化することにより、共有スペースの削減や施設の管理運営費の削減を図ることが可能となります。
- また、公共施設の複合化・多機能化は、様々な公共施設間の機能連携が図られることにより、公共サービスの質の向上が期待されます。

③ 公共施設の再配置

- 公共施設の再配置にあたっては、将来の人口の分布や年齢構成、利用ニーズなどを総合的に勘案して利用者エリアを設定し、その利用者エリアの重なりが最小限となる施設数での配置を検討する必要があります。
- また、公共施設の再配置は、町域全体のバランスや地区特性などを考慮するとともに、公平性などにも十分配慮し、検討する必要があります。

④ 公共施設の長寿命化

- 公共施設を可能な限り長く使い続けていくためには、後に大規模な工事が必要になることのないよう、早期の適切な補修等を行なっていく必要があります。
- 今後も継続して保有する公共施設の安全性を確保しながら、できるだけ長く使い続けていくためには、予防的な保全や財政負担の平準化の観点から、改修の緊急度や優先順位を検討し、計画的に施設の維持・保全を行っていく必要があります。

⑤ 公共施設における民間活力の導入

- 本町では、学校給食調理業務の民間委託をはじめ、施設運営に係る業務の一部委託は行ってきましたが、指定管理者制度の導入までには至っていない状況です。
- 今後、公共施設のあり方を検討していく中で、複雑多様化する住民ニーズへの対応や、簡素で効率的な町財政を実現するために、これまでの行政主体の公共サービスの提供から民間事業者の優れたノウハウや資金を活用した、より効果の高い住民サービスの向上をめざしていく必要があります。

(3) 公共施設白書の活用

平成27年度では、公共施設の利用状況やコスト状況などをとりまとめ、施設が抱える現状と課題を明らかにし、今後の公共施設のあり方について検討していくため「公共施設白書」を作成しました。

今後は、「公共施設白書」で明らかとなった公共施設の実態や課題を整理し、本町の公共施設のあり方の基本的な考え方を示す「公共施設等総合管理計画」を策定します。

そして、基本方針に基づき、具体的な用途や施設の改善案を示し、公共施設の長寿命化に向けた指針をとりまとめ、次年度以降、実行段階へ移っていくことを考えています。